

避難所等緊急実態調査の結果について

1 調査目的

令和元年東日本台風で教訓となった避難所及び避難経路に係る浸水等の被災リスクや避難所運営・設備等について、新型コロナウイルス感染症対策も考慮しながら、府内市町村の状況を調査し、課題の抽出及び改善方策の提案を行う。

2 主な成果品

- (1) 避難所等緊急実態調査報告書（京都府全体版、各市町村版）
京都府全体及び市町村毎の現状や課題、改善方策等をまとめた報告書を作成（別添資料）
- (2) 危険箇所マップ
避難経路にある柵がない河川や水路、アンダーパス等、ハザードマップに掲載されていない危険箇所も含めて掲載した地図を作成（別添資料 p21 参照）
- (3) 避難施設カルテ
多機能トイレ、スロープ、WiFi 機器等の設備状況や危険箇所マップ等を掲載したカルテを全避難所等（1,636 箇所）毎に作成（別添資料 p22～26 参照）

3 主な調査結果及び改善方策

〔下線部について、地域防災計画に反映〕

調査結果（現状・課題）	今後の取組	
<p>○想定避難者数、収容率（試算） 想定避難者数(最大)：47.6 万人（府内全ての河川氾濫、土砂災害の同時発生を仮定） 避難所収容可能人数：38.3 万人（コロナ禍を想定） 収 容 率：71%</p> <p>→避難施設が不足 20/26 市町村で全避難者の収容は不可 追加で避難所に指定できる公共施設がない市町村がある</p>	<p><避難施設の確保> ○市町村の収容率を踏まえた広域避難体制の構築 ○府により民間施設等避難先の確保促進 ・「車による避難・安全確保」の推進 ・旅館ホテル組合との協定を活用した連絡・通信訓練の実施</p>	→避難所の量の確保
<p>○避難所の設備状況 多機能トイレ 58%、スロープ 64%、WiFi 機器 44%</p> <p>○全市町村で避難所等の設備や混雑状況の周知は未実施</p> <p>→要支援者等の避難環境や混雑状況等が周知されておらず、避難所等への避難が躊躇されるおそれがある</p>	<p><避難所環境の周知、改善> ○<u>避難施設カルテ</u>を府HPに掲載 ○<u>混雑状況を府HP上で発信</u> ○「<u>避難所運営訓練等支援費</u>」創設（R3 当初予算）により資機材のさらなる充実</p>	→避難所の質の確保
<p>○住民との協働による避難所運営実施 14/26 市町村で住民との協働体制なし</p> <p>→約半数の市町村で住民との協働体制がないため、避難所運営要員が十分に確保できない</p>	<p><住民との協働による避難所運営> ○「<u>避難所運営訓練等支援費</u>」により住民との協働運営訓練を実施 ○住民との協働運営に向けた出前講座 ○成功事例を他市町村に周知 ・自主防災会と協働で運営訓練を実施 ・自主防災会と連絡協議会を設置し、運営等を協議</p>	→避難所の質の確保
<p>○ハザードマップに掲載されていない避難経路上の危険箇所 18/26 市町村で危険箇所（柵のない河川や水路、アンダーパス等）あり</p> <p>→危険箇所が分からず、避難時に被災するおそれがある</p>	<p><避難行動時の安心・安全の確保> ○危険箇所マップをタイムライン作成時に活用し、住民に周知 ○「<u>水害等避難行動タイムライン作成支援費</u>」創設（R3 当初予算）により支援 ○<u>避難行動要支援者（要配慮者）に係る個別避難計画の作成促進</u></p>	→適切な情報提供・避難行動の促進

※京都府の関係部局、防災関係行政機関、大学や学術研究機関、民間事業者等により、ICT を駆使した情報ツールによる避難情報発信等の仕組みや風水害時における広域避難体制の構築について研究を行うプラットフォームを設置する。